



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月23日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東
コード番号 5576 URL <https://www.obs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 利雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 繁治 TEL 06 (6228) 3411
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,753	△4.0	39	△46.1	51	△38.1	66	△28.3
2025年3月期第1四半期	1,826	—	72	—	82	—	92	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 204百万円 (△13.7%) 2025年3月期第1四半期 237百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	28.67	—
2025年3月期第1四半期	40.06	—

(注) 1. 2025年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,361	5,226	71.0
2025年3月期	6,471	5,113	79.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 5,226百万円 2025年3月期 5,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	22.3	720	28.0	767	25.5	590	21.6	254.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社グリーンキャット、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	2,367,000株	2025年3月期	2,367,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	61,546株	2025年3月期	61,500株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	2,305,489株	2025年3月期1Q	2,302,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、中東地域をめぐる情勢、通商政策などアメリカの政策動向による影響など海外景気の下振れに加え、原材料や食料品をはじめとする物価上昇による消費マインドの弱含みにより経済の回復基調を下押しするリスクはあったものの、雇用・所得環境の継続的な改善や好調なインバウンド需要、生成AIやクラウドサービスの普及、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連投資の拡大などがプラス材料となり、底堅く推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、レガシーシステムの刷新、クラウドサービスにおけるデータ利活用等、DXのさらなる加速が続いており、生成AI等の新たな技術による業務効率化を推進する動きも高まっております。一方でシステムエンジニア等のIT関連の人材不足は続いており、人材の確保・育成が急務となっております。

こうした環境のもと、当社グループはクラウド、生成AI、ビッグデータなどのDX関連事業を成長の柱とした2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進しております。中期経営計画の2年目となる当第1四半期連結累計期間におきましても、不足するIT人材を確保するため、経験者採用に積極的に取り組むとともに、新卒者として採用した新人を含め、生成AIをはじめとしたDX人材の教育育成に力を入れており、早期に戦力化することに注力してまいりました。また、資本業務提携（M&A）による事業拡大を推進するとともに、M&A後の統合プロセスにも注力することでシナジーの最大化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,753,604千円（前年同期比4.0%減）となりました。なお、売上高の前年同期比較につきましては、下記当社グループのサービスライン別の業績をご覧ください。利益面につきましては、積極的な採用に伴う採用費・人件費が先行したことにより、営業利益39,149千円（前年同期比46.1%減）、経常利益51,313千円（前年同期比38.1%減）となりました。また、政策保有株式の縮減等による投資有価証券売却益36,237千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は66,096千円（前年同期比28.3%減）となりました。

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」及び「ITイノベーション事業」の4つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

当社グループのサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間	
		(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	1,826,516	1,753,604	96.0
金融事業 (千円)	744,950	650,304	87.3
産業流通事業 (千円)	523,765	538,464	102.8
社会公共事業 (千円)	415,090	415,058	100.0
ITイノベーション事業 (千円)	142,708	149,776	105.0
営業利益 (千円)	72,676	39,149	53.9
経常利益 (千円)	82,928	51,313	61.9
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	92,219	66,096	71.7

(a) 金融事業

金融事業は、銀行、保険、証券、クレジットの各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である銀行分野におきましては、大型案件の端境期により受注が減少いたしました。一方、保険分野及びその他分野におきましては、積極的な営業活動を展開した結果、既存案件の拡大および新規案件の獲得により、順調に事業を拡大いたしました。銀行分野の落ち込みを補うには至りませんでした。

この結果、売上高は650,304千円（前年同期比12.7%減）となっております。

(b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である産業流通分野につきましては、自動車関連システムや製薬企業向けソリューション案件を中心に、堅調に推移いたしました。一方、マイコン分野におきましては、アメリカの関税政策の影響により、車載系および家電系案件の受注が減少し、厳しい立ち上がりとなっております。また、医療分野におきましては、検査システムパッケージの販売拡大に向けた取り組みを進めており、事業全体としては緩やかな立ち上がりとなっております。

この結果、売上高は538,464千円（前年同期比2.8%増）となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、電力ICT分野、社会インフラ分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である電力ICT分野、メディア情報分野につきましては、堅調に推移しており、開発体制の強化も順調に進んでおります。公共分野におきましては、自治体向けシステム案件（地方税管理システム案件）が端境期に差し掛かり、厳しい立ち上がりとなっておりますが、自治体標準化／ガバメントクラウド案件は、依然として緩やかな立ち上がりとなっております。なお、自治体標準化／ガバメントクラウド案件につきまして今後の需要拡大を見据え、準備体制の強化を進めております。

この結果、売上高は415,058千円（前年同期比0.0%減）となっております。

(d) ITイノベーション事業

ITイノベーション事業は、システム全体を支えるフロントシステムエンジニアとして、受託開発、運用保守を中心に事業を展開しております。

クラウドソリューション分野においては、Microsoft社が提供する「Azure」を活用したアプリケーション開発案件を拡大することができました。また、システム基盤ソリューション分野では銀行系システムの基盤構築案件を、金融分野では投資信託案件をそれぞれ計画通りに受注することができ堅調に推移しております。

この結果、売上高は149,776千円（前年同期比5.0%増）となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,636,315千円となり、前連結会計年度末に比べ300,706千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が246,179千円、受取手形、売掛金及び契約資産が104,422千円減少した一方、仕掛品が51,248千円増加したことによるものであります。固定資産は3,724,754千円となり、前連結会計年度末に比べ1,190,543千円増加いたしました。これは主に、のれんが674,235千円、投資有価証券が398,110千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,361,069千円となり、前連結会計年度末に比べ889,836千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,432,358千円となり、前連結会計年度末に比べ380,365千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が182,300千円、1年内返済予定の長期借入金が100,700千円増加したことによるものであります。固定負債は702,452千円となり、前連結会計年度末に比べ397,023千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が234,158千円、退職給付に係る負債が88,251千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,134,810千円となり、前連結会計年度末に比べ777,388千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,226,258千円となり、前連結会計年度末に比べ112,447千円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が138,697千円増加した一方、利益剰余金が26,123千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.0%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月23日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,638,514	2,392,335
受取手形、売掛金及び契約資産	1,214,998	1,110,576
仕掛品	16,660	67,909
その他	66,847	66,245
貸倒引当金	-	△752
流動資産合計	3,937,021	3,636,315
固定資産		
有形固定資産	26,507	31,193
無形固定資産		
のれん	188,658	862,893
顧客関連資産	143,832	140,835
その他	6,286	7,162
無形固定資産合計	338,776	1,010,891
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011,747	2,409,857
その他	157,179	272,811
投資その他の資産合計	2,168,926	2,682,668
固定資産合計	2,534,211	3,724,754
資産合計	6,471,233	7,361,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,047	291,052
1年内返済予定の長期借入金	-	100,700
未払法人税等	211,691	80,373
賞与引当金	300,292	482,592
役員賞与引当金	4,000	-
プログラム保証引当金	4,218	7,532
その他	263,744	470,107
流動負債合計	1,051,993	1,432,358
固定負債		
長期借入金	-	234,158
退職給付に係る負債	55,996	144,248
資産除去債務	33,065	38,219
繰延税金負債	204,109	233,570
その他	12,256	52,256
固定負債合計	305,428	702,452
負債合計	1,357,422	2,134,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,380	190,380
資本剰余金	341,098	341,098
利益剰余金	4,071,115	4,044,992
自己株式	△156,394	△156,520
株主資本合計	4,446,200	4,419,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667,610	806,308
その他の包括利益累計額合計	667,610	806,308
純資産合計	5,113,811	5,226,258
負債純資産合計	6,471,233	7,361,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,826,516	1,753,604
売上原価	1,474,353	1,435,212
売上総利益	352,162	318,391
販売費及び一般管理費	279,485	279,241
営業利益	72,676	39,149
営業外収益		
受取利息	2,932	5,112
受取配当金	7,030	7,073
その他	426	93
営業外収益合計	10,389	12,278
営業外費用		
支払手数料	137	115
営業外費用合計	137	115
経常利益	82,928	51,313
特別利益		
投資有価証券売却益	65,875	36,237
特別利益合計	65,875	36,237
税金等調整前四半期純利益	148,804	87,551
法人税、住民税及び事業税	104,003	55,685
法人税等調整額	△47,417	△34,231
法人税等合計	56,585	21,454
四半期純利益	92,219	66,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,219	66,096

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	92,219	66,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,019	138,697
その他の包括利益合計	145,019	138,697
四半期包括利益	237,238	204,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,238	204,794
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	7,380千円	7,693千円
のれん償却額	7,860千円	7,860千円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)グリーンキャット

事業の内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)グリーンキャットは、1984年に創立した老舗システムインテグレーターであり、これまで培ってきた高い技術力と幅広いビジネスフィールドによって、大手SIerから厚い信頼を獲得しており、特に、金融系開発に強みを持っております。

当社グループとは取引先の重複が無く、今回の株式取得により、顧客の多様化、人員やノウハウの共有等が期待でき、より効率的な運営による当社グループとのシナジーの創出の結果、さらなる事業拡大が見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものといたしました。

(3) 企業結合日

2025年5月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700,000千円
取得原価		700,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 45,600千円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

682,095千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたる均等償却

なお、償却期間については算定中であります。